

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第74期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,969,324	5,125,313	4,497,663	5,168,626	5,923,994
経常損益 (千円)	8,032	69,632	36,349	37,856	38,584
当期純損益 (千円)	148,234	4,875	67,923	23,321	24,266
包括利益 (千円)	-	37,090	103,664	83,064	27,102
純資産額 (千円)	1,693,757	1,649,325	1,742,063	1,814,201	1,830,364
総資産額 (千円)	5,945,296	5,921,559	6,276,146	7,239,645	6,568,348
1株当たり純資産額 (円)	4,649.77	4,528.41	4,783.04	4,981.10	5,025.62
1株当たり当期純損益 (円)	406.78	13.39	186.49	64.03	66.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	27.9	27.8	25.1	27.9
自己資本利益率 (%)	-	0.3	4.0	1.3	1.3
株価収益率 (倍)	-	85.9	7.5	21.9	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,987	355,805	424,866	420,916	666,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,988	33,576	16,621	30,979	14,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,594	259,558	456,469	536,680	688,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	505,709	568,379	583,360	730,104	694,012
従業員数 (名)	65	65	68	73	77
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第71期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第72期から第74期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第70期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第70期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,724,258	4,925,826	4,394,828	4,876,426	5,487,569
経常損益 (千円)	45,079	114,943	72,395	39,809	33,142
当期純損益 (千円)	144,792	64,134	113,519	94,730	19,705
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	1,725,679	1,740,506	1,878,839	1,832,925	1,844,527
総資産額 (千円)	5,883,838	5,872,076	6,228,178	6,757,162	6,416,884
1株当たり純資産額 (円)	4,737.40	4,778.76	5,158.57	5,032.51	5,064.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	397.34	176.08	311.68	260.09	54.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	29.6	30.2	27.1	28.7
自己資本利益率 (%)	-	3.7	6.3	-	1.1
株価収益率 (倍)	-	6.5	4.4	-	25.7
配当性向 (%)	-	17.0	9.6	-	55.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	55 (-)	56 (-)	59 (-)	65 (-)	67 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第71期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第72期及び第74期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第70期及び第73期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. 第70期及び第73期の「株価収益率」及び「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
22年3月 (名)加周商店、名古屋木工(資)の設備を買収
22年11月 報徳産業㈱を吸収合併
23年8月 愛知興業㈱を吸収合併
24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
30年7月 市売部門新設(現名古屋営業部)
30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
32年4月 名木施工㈱を設立し工事部門に進出(現・連結子会社)
46年4月 西部木材街に新製材工場(現西部工場)完成
47年7月 名木運輸㈱設立(現・連結子会社)
49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所(現三重営業部)開設
52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設(賃貸用設備)
58年8月 西部工場内にツーバイフォー(2×4)部門新設
59年7月 商品別(製材品、建材品)販売部門を地域別(中川、大高、三重)販売部門に改編
平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
5年2月 ㈱光洋住建(現㈱三重ナゴヤホームズ)の全株式を取得(現・連結子会社)
8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設(賃貸用設備)
13年11月 ㈱ソレックス中部を設立(元・連結子会社 平成22年1月に全株式を譲渡)
17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置
22年11月 木材コンビニA'zen館中川をオープン
24年6月 西部工場内に住環境事業部を新設
25年7月 ㈱メイモク・リグノを設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社4社（平成26年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売を当社が行い、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

（地域営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの木質資材の販売を行っております。

（連結子会社）

名木運輸(株) : 営業部門の資材を運送しております。

[市場本部]

（住宅事業部）

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。また自社で企画した床暖房用の無垢フローリングの販売も行っております。

（名木施工部）

住宅のリフォームを中心に、住宅に関する様々な施工・営繕を行う部門であります。

（研究開発）

研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

（連結子会社）

(株)メイモク・リグノ : 提出会社にて開発された製品を販売しております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、連結子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

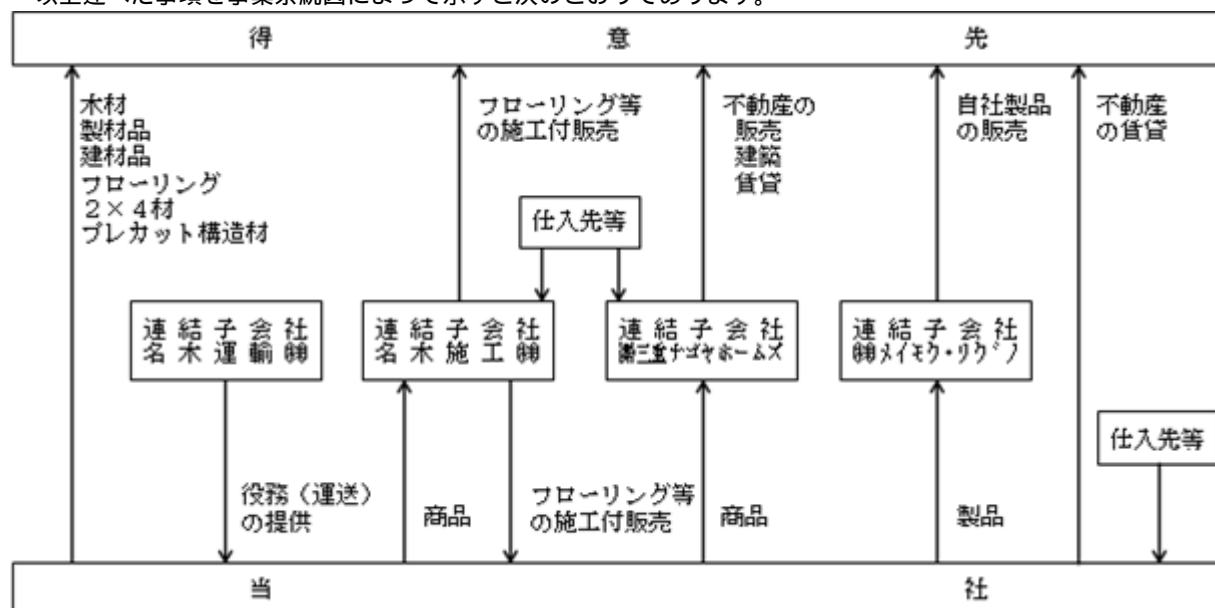
（連結子会社）

(株)三重ナゴヤホームズ : 主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株) : フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社（４社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
(株)三重ナゴヤホームズ	三重県鈴鹿市	20,000	不動産事業	100.0	-	100.0
名木施工(株)	愛知県名古屋市	10,000	不動産事業	100.0	-	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市	10,000	営業本部	100.0	-	100.0
(株)メイモク・リグノ	愛知県名古屋市	10,000	市場本部	100.0	-	100.0

名称	関係内容				
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)三重ナゴヤホームズ	4	-	当社からの貸付金 185,000千円	当社から商品を仕入	――
名木施工(株)	2	3	-	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借
名木運輸(株)	2	4	-	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借
(株)メイモク・リグノ	3	-	-	当社の製品の販売	当社から事務所 等を賃借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 次の連結子会社における金融機関からの借入金に対し、提出会社は保証を行っております。保証料は収受していません。

(株)三重ナゴヤホームズ 130,000千円

3. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社４社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)三重ナゴヤホームズは、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	55
市場本部	11
不動産事業	5
全社（共通）	6
合計	77

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
67	42.1	13.9	4,134,481

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	50
市場本部	11
全社（共通）	6
合計	67

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．不動産事業は賃貸物件の管理業務が中心であり、全社（共通）にて事業を行っております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成26年3月31日現在54名であり、上部団体には加入しておりません。

また、連結子会社4社は労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和対策等による安定した景気の回復基調、また2020年東京オリンピック決定による期待感と消費税増税に伴う駆け込み需要等により、GDPの増加が期待される状況となりました。住宅産業において、大企業を中心に定期昇給（ベースアップ）や賞与の増額などの動きもあり、住宅購入を前向きに検討する人も増えている傾向にあります。そのような状況下、新規住宅着工件数において、総着工件数は前年度比10.6%増加、持ち家は前年度比11.5%の増加となり、順調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、住宅ニーズを的確にとらえ売り上げ確保に努めました。販売価格におけるあらゆる面での価格競争が激化する中、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、住宅着工数が増大し、商品の欠品、納期の遅延が発生しましたが、主要得意先に対して、プレカット、国産材、北欧材製品や合板をはじめとする耐力面材や、住宅設備機器の安定供給を行い、売上高を伸ばし、目標を達成することができました。特に大型ビルダーへの販売が顕著な伸びを示しました。また、A'zen館につきましても、着実に増加している固定客によるリピート売上、知名度が浸透したことによる新規取引先の増加等により、前年を上回る売上を達成しております。

リフォーム市場につきましては、景気動向や東日本大震災等でリフォームに対して躊躇する動きがみられておりましたが、消費税増税を契機に、リフォーム市場は活発な動きを見せ始めております。当社において、特に介護や高齢者向けのリフォームについては、最新の補助金情報などを提供し受注確保に努めております。

不動産事業では安定した賃貸収入に加え、分譲住宅販売もますますの結果となっております。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は5,923百万円（前年同期比755百万円増、14.6%増）となりました。利益面につきましては、人手不足による工賃や仕入価格の高騰により、粗利率の減少があり、営業利益は51百万円（前年同期比8百万円減、14.3%減）、経常利益は38百万円（前年同期比0百万円増、1.9%増）となりました。当期純利益は24百万円（前年同期比0百万円増、4.0%増）となりました。

セグメント別の業績

1)営業本部

売上高にきましては、価格競争が激化する中、売上を伸ばし目標を達成することができました。しかしながら、秋ごろから期末にかけて、国産材、米材、北欧材が急激的な値上げとなり、価格改正の浸透が遅れ、十分な粗利益を確保することができませんでした。

その結果、売上高は4,673百万円（前年同期比570百万円増、13.9%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

2)市場本部

完成済、期中完成の分譲物件の販売、及び注文住宅の受注に努めております。利益面では販売価格の引き下げもあり厳しい状況となりました。リフォーム工事・下請け工事では、きめ細かいサービス提供を行い、幅広い層からの受注に努めております。

その結果、売上高は604百万円（前年同期比75百万円増、14.3%増）、セグメント損失は116百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

3)不動産事業

提出会社において安定的な賃貸収入を確保しております。連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズにおけるマンションの分譲販売については、消費税増税の駆け込み需要の動きがみられました。

その結果、売上高は699百万円（前年同期比103百万円増、17.4%増）、セグメント利益は226百万円（前年同期比11百万円減、4.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し36百万円減少の694百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し13百万円減少の36百万円となり、主にたな卸資産の減少による収入658百万円等により、資金は666百万円の増加（前連結会計年度は420百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出11百万円を計上した結果、資金は14百万円の減少（前連結会計年度は30百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,204百万円があるものの、短期借入金の純増減による支出507百万円及び長期借入金の返済による支出1,361百万円を計上した結果、資金は688百万円の減少（前連結会計年度は536百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
不動産事業	127,912	142.1	798	138.2

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
営業本部	4,649,496	14.2
市場本部	575,104	14.3
不動産事業	699,392	17.4
合計	5,923,994	14.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

（営業本部）

消費税増税後の住宅着工数の減少が予測されるため、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピールし、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けした、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。

（市場本部）

既存の分譲物件の拡販を早急に実施し、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、消費税増税による住宅着工数の減少に伴う売上高への影響をカバーすべく、一般施主向けに情報提供の強化を図ります。

（不動産事業）

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、特に連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを中心に、グループの収益力向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

（１）提出会社及び三重ナゴヤホームズ（連結子会社）による分譲開発について

鈴鹿市の戸建及びマンションの分譲開発事業に関しては、不動産開発及び販売が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（２）固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、6,568百万円となりました。流動資産は、主に販売用不動産の販売進捗により、たな卸資産658百万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等により11百万円の減少となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、4,737百万円となりました。

純資産の部

当期純利益を計上したことから、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、1,830百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上原価

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ755百万円増（前年比14.6%増）の5,923百万円となりました。これは消費税増税前における駆け込み需要と材料価格の上昇に対応しているもの、及び連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズにおける分譲マンションの販売によるものであります。一方で売上原価は、前連結会計年度に比べ743百万円増（前年比17.5%増）の4,995百万円となりました。これは上記の売上高増加に伴うものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に売上増加に伴う諸費用全般が増加したことから、前連結会計年度に比べ20百万円増（前年比2.4%増）の876百万円となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ8百万円減（前年比14.3%減）の51百万円となりました。営業外収益は、受取配当金、仕入割引など合計42百万円（前年比22.6%増）を計上し、営業外費用は、支払利息及び売上割引など合計55百万円（前年比2.8%減）を計上した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ0百万円増（前年比1.9%増）の38百万円となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度において、特別利益として計上したものはございません（前連結会計年度は投資有価証券売却益25百万円を計上）。特別損失につきましては、主にリース解約損等で2百万円を計上（前連結会計年度は貸倒引当金繰入額等13百万円を計上）しました。

当期純利益

当連結会計年度における上記の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ13百万円減（前年比27.1%減）の36百万円となりました。当期純利益につきましては、0百万円増（前年比4.0%増）の24百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

グループ全体の戦略として、今後の日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、市場に見合った新たな住環境の提案を続けていく体制を強化してまいります。新たな体制を構築するための社員教育も、これまで継続してきた階層別社員教育プログラムだけでなく、商品別・業態別に専任講師を設定した勉強会を定期的に開催し、独自のノウハウを蓄積して得意先への販売力強化に役立ててまいります。

営業本部では、市場本部のB to B向け販売を営業本部へ移し、営業体制を地域別担当制から商品別・業態別担当制とし、より専門的な営業の強化を図ります。また、建方支援や、住宅設備機器取付工事などの工事力強化を図り、売上高、各種利益確保につなげてまいります。引き続き、顧客ニーズの変化に対応する営業体制を構築し、商品の特徴や価格動向、法規制に関する情報など、お客様の求める情報を迅速かつ詳しく伝え、お客様との接点をより強靱にした営業体制づくりへと進めてまいります。

市場本部では、直近の課題として消費税増税の反動に対し、分譲住宅建設のタイミングを見計らい、顧客ニーズを的確にとらえ住宅販売に結び付けていきます。そのためには土地取得からプランニングといった企画段階での検討を関係組織にて綿密に打ち合わせ、市場にマッチした住宅の提案を行ってまいります。

研究開発においては、圧縮木材技術を拡大すべく、「リグノテクス」「リグノフレックス」の新商品開発に注力し、ブランド力向上と知名度アップに貢献するよう展開を図ってまいります。

不動産事業では、本体不動産の安定した賃貸収入を確保しつつ、連結子会社における分譲マンションの拡販に向けて新たな販売戦略を展開してまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社共通・ 市場本部	m ² (2,086) 34,417	5,809	134	7,965	48,326	15
西部事業所 (愛知県海部郡飛島村)	営業本部・ 市場本部・ 不動産事業	(26,592) 152,432	221,742	8,984	1,116	384,276	31
木材コンビニA'zen館中川 (名古屋市中川区)	営業本部	(2,089) 3,392	42,498	-	16,296	62,187	4
大高営業所跡地 (名古屋市長区)	不動産事業	(5,378) 290,627	669	-	-	291,297	-
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	営業本部	(5,443) 118,610	15,505	-	10,178	144,294	8
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	営業本部・ 不動産事業	(8,469) 757,664	83,823	-	9,488	850,975	7
賃貸土地 (名古屋市長区)	不動産事業	(9,290) 76,451	-	-	-	76,451	-
NTCセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	24,453	-	53	1,064,923	-
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	32,284	-	-	55,742	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)三重ナゴヤホームズ (三重県鈴鹿市)	不動産事業	m ² (845) 64,140	18,835	-	5	82,980	5
名木施工(株) (名古屋市中川区)	不動産事業	親会社から賃借		-	0	0	-
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	営業本部	親会社から賃借		-	-	-	5
(株)メイモク・リグノ (名古屋市中川区)	市場本部	親会社から賃借		-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間(年)	年間賃借料 (千円)	契約残高 (千円)
提出会社	営業本部	フォークリフト 8台	5	6,255	23,122

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2	—	4,000	—	200,000	5,820	6,567

(注) 1. 株主割当 176,400株
1:0.8

有償90% 450円

無償10% 50円

資本組入額 500円

一般募集 3,100株

発行価格 700円

資本組入額 500円

2. 再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	5	42	－	1	197	251	—
所有株式数 （単元）	-	1,010	30	955	－	2	1,986	3,983	1,700
所有株式数の 割合（％）	-	25.35	0.75	23.97	－	0.05	49.86	100.00	—

(注) 自己株式35,793株は、「個人その他」に357単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日新火災海上保険 (株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目 3 番地	360	9.00
名古屋木材㈱	名古屋市中川区山王二丁目 6 番41号	357	8.94
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	340	8.50
桐山 道代	名古屋市瑞穂区	261	6.52
桐山 清	名古屋市瑞穂区	203	5.07
(株) 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	180	4.50
(有) コモリ企画	名古屋市昭和区白金二丁目 4 番10号	175	4.37
S I a r b i t r a g e S T 投資事業有限責任組合	東京都新宿区市谷田町三丁目13番	149	3.72
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	149	3.72
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.55
計	—	2,276	56.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,600	3,626	—
単元未満株式 (注)	普通株式 1,700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,626	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	35,700	-	35,700	8.92
計	-	35,700	-	35,700	8.92

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	13
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (—)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,793	-	35,793	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分に努め、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期におきましては、前期と同額の1株につき30円を実施させて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	10,926	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,080	1,280	1,470	1,500	1,844
最低(円)	990	900	1,000	1,000	1,234

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,385	1,844	1,580	1,478	1,410	1,390
最低(円)	1,295	1,309	1,351	1,400	1,370	1,370

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		丹羽 耕太郎	昭21. 3. 4 生	平成14年1月 ㈱U F J ホールディングス 常務執行役員 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成15年6月 名木施工㈱取締役社長 平成20年6月 ㈱三重ナゴヤホームズ取締役社長 (現任) 平成25年7月 ㈱メイモク・リグノ取締役社長 (現任)	(注) 2	149
常務取締役執行 役員	総務部長	細江 太喜雄	昭23. 9. 12 生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入行 平成9年1月 同行高槻支店長 平成10年5月 同行大阪お客さまサービス室長 平成14年7月 ㈱U F J ビジネスファイナンス推 進役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社総務部長(現任) 平成19年2月 当社不動産部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	22
取締役執行役員	営業本部長 兼新事業統 轄	近藤 勝弘	昭30. 2. 15 生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社地域営業副本部長 平成17年7月 当社営業副本部長 平成18年7月 当社岐阜営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 名木運輸㈱取締役社長(現任) 平成20年7月 当社営業本部長 平成24年6月 当社営業本部長兼新事業統轄 (現任)	(注) 2	15
取締役執行役員	市場本部長 兼住宅事業 部長兼商品 開発室統轄	恒川 裕司	昭38. 8. 12 生	昭和57年4月 ㈱イワタ入社 昭和60年7月 丸玉木材㈱入社 平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社産業資材部長 平成17年6月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社ハウジング部長 平成17年6月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 当社生産本部長 平成20年10月 当社フローリング部長 平成21年10月 当社市場本部長(現任) 平成22年6月 名木施工㈱取締役社長(現任) 平成25年2月 当社住宅事業部長(現任) 平成25年2月 当社研究開発室統轄 平成26年6月 当社商品開発室統轄(現任)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役執行役員	経営企画部長兼木材コンビニ事業部統轄	大澤 重成	昭37. 4. 29生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 平成元年4月 日本電信電話(株)入社 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 当社総務部サブリーダー 平成20年7月 当社経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成25年2月 当社名木施工部統轄 平成25年2月 当社木材コンビニ事業部統轄 (現任)	(注) 2	8
監査役		赤星 知明	昭46. 4. 9生	平成7年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年5月 公認会計士登録 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	16
監査役		桐山 清	昭21. 11. 19生	昭和52年5月 当社入社 昭和53年12月 当社監査役 昭和61年6月 当社取締役 平成3年4月 中部大学教授(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	203
監査役		安井 孝安	昭23. 3. 9生	昭和45年9月 (株)三進製作所入社 昭和51年4月 ファンシーツダ(株)入社 昭和61年5月 (株)オムニツダ入社 平成11年7月 (株)大和製作所 常務取締役総務部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	4
計						429

- (注) 1. 監査役赤星知明及び安井孝安は社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き持続的発展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は5名、監査役の人員数は3名であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策の実施状況

平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。

社外から監査役2名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役赤星知明氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

当社と太陽A S G有限責任監査法人との間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、佐野正人（継続監査年数6年）及び岡田昌也（継続監査年数4年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補その他3名であります。

なお、会計監査の本来業務以外は依頼しておりません。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、2名を選任して定期的に業務監査を実施しております。今後はさらに内部監査の精度向上と監査役および外部機関との連携強化を図るため、組織の拡充を行ってまいります。

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名との間に当社の株主（持株数20百株）として資本関係があり、当社株式の保有以外、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役と内部監査室とは適宜に情報交換を実施して内部監査における情報の共有化を行っており、太陽A S G有限責任監査法人とは主に往査現場にて適宜意見交換を実施しております。

なお、当社は現状の体制において業務遂行に問題が生じていないため社外取締役を選任しておらず、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支給した役員報酬は下記の通りです。

取締役：支給人数 5名 支給総額 41,160千円

監査役：支給人数 3名 支給総額 7,440千円（うち社外監査役：支給人数 2名 支給総額 6,240千円）

当社の取締役及び監査役の報酬、賞与に関しては、その職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会により承認された報酬額の範囲内において、その額及び配分を取締役会にて協議のうえ決定しております。

(5) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 532,109千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	225,219	関係強化
ニチハ(株)	60,500	81,554	関係強化
(株)愛知銀行	6,545	36,128	関係強化
住友林業(株)	31,824	32,301	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	30,016	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	10,374	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	8,140	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	2,538	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,407	関係強化
大東建託(株)	144	1,157	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	487	関係強化
(株)LIXILグループ	215	399	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	228,852	関係強化
ニチハ(株)	60,500	71,813	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	35,091	関係強化
(株)愛知銀行	6,545	34,819	関係強化
住友林業(株)	33,319	34,551	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	10,626	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	9,980	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	2,709	関係強化
大東建託(株)	161	1,542	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,272	関係強化
(株)LIXILグループ	215	611	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	512	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	33,139	35,132	665	-	3,059

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、内部監査部署を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,104	714,012
受取手形及び売掛金	2 953,810	1,006,672
商品及び製品	1,173,557	767,651
仕掛品	1 558,440	306,223
繰延税金資産	21,853	12,720
その他	29,426	16,335
貸倒引当金	9,300	5,600
流動資産合計	3,477,893	2,818,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,455,496	1,460,244
減価償却累計額	1,021,698	1,047,601
建物及び構築物（純額）	433,798	412,642
機械装置及び運搬具	77,721	82,599
減価償却累計額	71,097	73,500
機械装置及び運搬具（純額）	6,624	9,099
土地	2,561,610	2,561,610
その他	156,951	169,854
減価償却累計額	68,146	79,515
その他（純額）	88,805	90,338
有形固定資産合計	1 3,090,839	1 3,073,691
無形固定資産	2,055	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1 562,588	1 567,242
繰延税金資産	260	314
その他	143,269	145,943
貸倒引当金	37,261	39,261
投資その他の資産合計	668,857	674,238
固定資産合計	3,761,751	3,750,332
資産合計	7,239,645	6,568,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,343,703	1,289,184
短期借入金	1 1,147,000	1 640,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,047,880	1 877,420
未払費用	49,647	42,105
未払法人税等	6,428	3,047
未払消費税等	3,525	33,883
賞与引当金	15,000	15,000
その他	41,730	43,669
流動負債合計	3,654,914	2,944,310
固定負債		
長期借入金	1 876,780	1 889,300
繰延税金負債	635,046	631,817
退職給付引当金	97,167	-
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	-	106,118
受入保証金	128,585	128,565
その他	25,799	30,721
固定負債合計	1,770,528	1,793,672
負債合計	5,425,443	4,737,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,530,830	1,544,169
自己株式	107,730	107,743
株主資本合計	1,629,667	1,642,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,533	187,370
その他の包括利益累計額合計	184,533	187,370
純資産合計	1,814,201	1,830,364
負債純資産合計	7,239,645	6,568,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,168,626	5,923,994
売上原価	4,251,937	4,995,613
売上総利益	916,688	928,380
販売費及び一般管理費	1 856,234	1 876,580
営業利益	60,454	51,800
営業外収益		
受取利息	161	204
受取配当金	13,968	14,918
仕入割引	13,882	14,320
受取保険金	111	6,447
その他	6,257	6,259
営業外収益合計	34,381	42,150
営業外費用		
支払利息	46,503	44,124
売上割引	10,450	11,211
その他	25	29
営業外費用合計	56,978	55,366
経常利益	37,856	38,584
特別利益		
投資有価証券売却益	25,464	-
特別利益合計	25,464	-
特別損失		
固定資産処分損	2 187	2 375
貸倒引当金繰入額	10,868	-
リース解約損	-	1,677
その他	2,136	-
特別損失合計	13,192	2,052
税金等調整前当期純利益	50,128	36,532
法人税、住民税及び事業税	7,161	6,350
法人税等調整額	19,645	5,915
法人税等合計	26,807	12,266
少数株主損益調整前当期純利益	23,321	24,266
当期純利益	23,321	24,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,321	24,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,743	2,836
その他の包括利益合計	¹ 59,743	¹ 2,836
包括利益	83,064	27,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,064	27,102
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,518,435	107,730	1,617,272
当期変動額					
剰余金の配当			10,926		10,926
当期純利益			23,321		23,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,395	-	12,395
当期末残高	200,000	6,567	1,530,830	107,730	1,629,667

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,790	124,790	1,742,063
当期変動額			
剰余金の配当			10,926
当期純利益			23,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,743	59,743	59,743
当期変動額合計	59,743	59,743	72,138
当期末残高	184,533	184,533	1,814,201

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,530,830	107,730	1,629,667
当期変動額					
剰余金の配当			10,926		10,926
当期純利益			24,266		24,266
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,339	13	13,326
当期末残高	200,000	6,567	1,544,169	107,743	1,642,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,533	184,533	1,814,201
当期変動額			
剰余金の配当			10,926
当期純利益			24,266
自己株式の取得			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,836	2,836	2,836
当期変動額合計	2,836	2,836	16,163
当期末残高	187,370	187,370	1,830,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,128	36,532
減価償却費	48,107	47,122
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,600	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,604	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	8,950
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,850	1,700
受取利息及び受取配当金	14,130	15,123
支払利息	46,503	44,124
固定資産処分損益（ は益）	187	375
投資有価証券売却損益（ は益）	25,464	-
売上債権の増減額（ は増加）	66,123	52,861
たな卸資産の増減額（ は増加）	695,183	658,123
仕入債務の増減額（ は減少）	297,536	54,518
未払消費税等の増減額（ は減少）	45	30,358
受入保証金の増減額（ は減少）	20	20
その他	36,252	4,095
小計	384,810	705,458
利息及び配当金の受取額	13,712	14,562
利息の支払額	46,675	44,026
法人税等の支払額	3,142	9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,916	666,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	20,000
定期預金の払戻による収入	40,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	1,319	1,320
投資有価証券の売却による収入	31,117	-
有形固定資産の取得による支出	8,631	11,343
無形固定資産の取得による支出	-	600
その他	187	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,979	14,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	123,000	507,000
長期借入れによる収入	1,375,000	1,204,000
長期借入金の返済による支出	939,711	1,361,940
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	10,926	10,926
その他	10,682	12,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,680	688,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,743	36,091
現金及び現金同等物の期首残高	583,360	730,104
現金及び現金同等物の期末残高	730,104	694,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)三重ナゴヤホームズ、名木施工(株)、名木運輸(株)及び(株)メイモク・リグノの4社であります。
上記のうち(株)メイモク・リグノについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

イ. ヘッジ手段 金利スワップ

ロ. ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,368千円は、「受取保険金」111千円、「その他」6,257千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
不動産在庫(仕掛品)	168,720千円	- 千円
建物	277,098	268,423
構築物	8,254	6,883
土地	943,953	943,953
計	1,398,026	1,219,260

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	538,680	311,760
長期借入金	382,980	429,860
計	1,121,660	941,620

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	57,939千円	- 千円
支払手形	1,158	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売員給与手当	117,865千円	131,156千円
従業員給与手当	152,945	149,968
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
退職給付費用	11,730	12,033
貸倒引当金繰入額	5,864	1,380

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物 (除却)	- 千円	252千円
構築物 (除却)	0	-
工具、器具及び備品 (除却)	-	46
撤去費用	187	76
計	187	375

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	113,899千円	2,771千円
組替調整額	25,464	-
税効果調整前	88,435	2,771
税効果額	28,692	64
その他有価証券評価差額金	59,743	2,836
その他の包括利益合計	59,743	2,836

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	35,783	-	-	35,783
合計	35,783	-	-	35,783

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	35,783	10	-	35,793
合計	35,783	10	-	35,793

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
現金及び預金勘定	750,104千円	714,012千円
預入期間が３か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	730,104	694,012

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産

主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,489	-
減価償却費相当額	2,489	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

2. オペレーティング・リース取引

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	159,000	150,600
1年超	849,000	641,700
合計	1,008,000	792,300

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後6年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	750,104	750,104	-
(2) 受取手形及び売掛金	953,810		
貸倒引当金（１）	9,300		
	944,510	944,510	-
(3) 投資有価証券	462,862	462,862	-
資産計	2,157,477	2,157,477	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,343,703	1,343,703	-
(2) 短期借入金	1,147,000	1,147,000	-
(3) 未払法人税等	6,428	6,428	-
(4) 未払消費税等	3,525	3,525	-
(5) 長期借入金	1,924,660	1,932,810	8,150
(6) 受入保証金	128,585	99,827	28,758
負債計	4,553,902	4,533,295	20,607

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	714,012	714,012	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,006,672		
貸倒引当金（１）	5,600		
	1,001,072	1,001,072	-
(3) 投資有価証券	467,515	467,515	-
資産計	2,182,601	2,182,601	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,289,184	1,289,184	-
(2) 短期借入金	640,000	640,000	-
(3) 未払法人税等	3,047	3,047	-
(4) 未払消費税等	33,883	33,883	-
(5) 長期借入金	1,766,720	1,772,646	5,926
(6) 受入保証金	128,565	106,332	22,233
負債計	3,861,401	3,845,095	16,306

（１）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（１年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入保証金（１年内返済予定分を含む。）

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
非上場株式	99,726	99,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	750,104	-	-	-
受取手形及び売掛金	953,810	-	-	-
合計	1,703,915	-	-	-

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,012	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,006,672	-	-	-
合計	1,720,685	-	-	-

４．受入保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	-	-	20,000	108,585

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	-	-	20,000	108,565

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,047,880	488,380	211,880	83,930	61,090	31,500

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	877,420	463,420	220,970	132,130	57,720	15,060

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	434,342	176,862	257,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	434,342	176,862	257,480
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,520	30,398	1,878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,520	30,398	1,878
合計		462,862	207,260	255,602

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,726千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年 3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	407,944	148,403	259,540
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	407,944	148,403	259,540
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	59,571	60,737	1,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,571	60,737	1,166
合計		467,515	209,141	258,374

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,726千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	31,281	25,464	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,281	25,464	-

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は昭和57年4月1日から適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月6日をもって中小企業退職金共済制度へ移行しております。

連結子会社の内2社も、同制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	155,743
(2) 年金資産(千円)	58,576
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	97,167

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	12,061
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	12,061

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は昭和57年4月1日から適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月6日をもって中小企業退職金共済制度へ移行しております。

連結子会社の内2社も、同制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	97,167千円
退職給付費用	12,460
退職給付の支払額	200
制度への拠出額	3,310
退職給付に係る負債の期末残高	106,118

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	168,158千円
年金資産	62,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,118
退職給付に係る負債	106,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,118

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,460千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	3,281	5,972
貸倒引当金	14,026	14,054
賞与引当金	5,655	5,299
未払費用	1,741	1,242
繰越欠損金	78,298	65,080
役員退職慰労引当金	2,595	2,595
退職給付引当金	34,261	-
退職給付に係る負債	-	37,405
強制評価損	33,931	33,931
その他	11,586	10,207
繰延税金資産小計	185,378	175,790
評価性引当額	129,972	126,484
繰延税金資産合計	55,405	49,305
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	577,812	577,812
償却資産圧縮積立金	19,211	19,026
その他有価証券評価差額金	71,068	71,003
その他	253	253
繰延税金負債合計	668,346	668,096
繰延税金負債純額	612,940	618,790

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	21,853	12,720
固定資産 - 繰延税金資産	260	314
流動負債 - 繰延税金負債 (その他)	7	7
固定負債 - 繰延税金負債	635,046	631,817

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、(繰延税金資産) の「その他」に含めていた「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の(繰延税金資産) の「その他」に表示していた14,868千円は、「たな卸資産」3,281千円、「その他」11,586千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	37.70	37.70
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.31	6.45
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.91	2.28
住民税均等割	1.97	2.83
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	-	1.96
評価性引当額	15.69	1.74
税額控除	3.11	-
子会社税率差異	0.08	1.31
その他	0.29	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.48	33.58

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の37.70%から35.33%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,810千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225,226千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,114,800	2,102,811
期中増減額	11,989	11,569
期末残高	2,102,811	2,091,242
期末時価	2,866,802	2,917,201

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（12,403千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（11,479千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	２×４パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業、自社製品の販売
不動産事業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,740	503,087	595,799	5,168,626	-	5,168,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,793	25,750	390	58,933	(58,933)	-
計	4,102,533	528,837	596,189	5,227,559	(58,933)	5,168,626
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	75,040	57,489	238,485	105,956	(68,100)	37,856
セグメント資産	1,980,141	1,020,849	2,869,815	5,870,807	1,368,838	7,239,645
その他の項目						
減価償却費	23,120	12,058	13,330	48,508	(400)	48,107
受取利息	3	-	0	4	157	161
支払利息	-	-	7,940	7,940	38,562	46,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,309	3,260	414	18,984	8,175	27,159

(注) 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。

(5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,649,496	575,104	699,392	5,923,994	-	5,923,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,725	29,585	360	53,671	(53,671)	-
計	4,673,222	604,690	699,752	5,977,665	(53,671)	5,923,994
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	33,960	116,026	226,927	76,940	(38,355)	38,584
セグメント資産	2,002,111	785,743	2,500,514	5,288,370	1,279,977	6,568,348
その他の項目						
減価償却費	24,807	9,721	12,356	46,884	237	47,122
受取利息	4	1	0	5	199	204
支払利息	-	-	7,639	7,639	36,485	44,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,856	7,518	-	32,375	1,506	33,881

（注）調整額は次のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- （5）セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （ 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 ）
1 株当たり純資産額	4,981.10円	5,025.62円
1 株当たり当期純利益	64.03円	66.63円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	- 円

（注）１．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （ 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 ）
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	23,321	24,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	23,321	24,266
期中平均株式数（株）	364,217	364,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,147,000	640,000	1.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,047,880	877,420	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,021	13,279	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	876,780	889,300	1.51	平成27年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,799	30,721	-	平成27年4月～ 平成31年2月
其他有利子負債	-	-	-	—
合計	3,108,480	2,450,720	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	463,420	220,970	132,130	57,720
リース債務	11,698	9,020	7,193	2,808

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,261,755	2,665,530	4,333,898	5,923,994
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半期 純損失()(千円)	2,291	10,910	4,640	36,532
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	4,517	6,924	5,269	24,266
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	12.40	19.01	14.47	66.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	12.40	31.42	33.48	52.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,377	647,526
受取手形	4 424,270	439,629
売掛金	529,540	567,164
商品及び製品	426,392	388,402
販売用不動産	279,826	229,398
仕掛品	8,661	13,094
仕掛販売用不動産	1 383,198	152,861
前払費用	9,379	13,052
繰延税金資産	21,444	12,506
短期貸付金	2 210,000	2 185,327
その他	1,764	2,700
貸倒引当金	9,300	5,600
流動資産合計	2,983,555	2,646,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,512	416,462
構築物	12,809	10,767
機械及び装置	6,842	8,876
車両運搬具	-	395
工具、器具及び備品	8,428	6,308
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	34,170	41,088
山林	42,937	42,937
建設仮勘定	3,260	-
有形固定資産合計	1 3,042,431	1 3,024,307
無形固定資産		
電話加入権	991	991
ソフトウェア	570	918
無形固定資産合計	1,561	1,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1 562,588	1 567,242
関係会社株式	64,367	74,367
出資金	1,806	1,806
保険積立金	58,563	63,017
破産更生債権等	85,522	82,084
長期前払費用	282	141
その他	32,033	33,494
貸倒引当金	75,550	77,550
投資その他の資産合計	729,613	744,604
固定資産合計	3,773,607	3,770,821
資産合計	6,757,162	6,416,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 771,536	939,712
買掛金	369,249	349,294
短期借入金	1 870,000	1 510,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,047,880	1 877,420
リース債務	11,021	13,279
未払金	1,689	1,709
未払費用	45,454	39,745
未払法人税等	5,701	2,685
未払消費税等	3,039	18,720
前受金	21,646	19,749
預り金	2,135	2,383
前受収益	450	472
賞与引当金	15,000	15,000
流動負債合計	3,164,804	2,790,172
固定負債		
長期借入金	1 876,780	1 889,300
リース債務	25,799	30,721
繰延税金負債	635,046	631,817
退職給付引当金	93,221	101,779
受入保証金	128,585	128,565
固定負債合計	1,759,432	1,782,184
負債合計	4,924,237	4,572,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,057,660	1,057,660
償却資産圧縮積立金	34,548	34,827
別途積立金	430,000	300,000
繰越利益剰余金	52,654	85,844
利益剰余金合計	1,549,554	1,558,333
自己株式	107,730	107,743
株主資本合計	1,648,391	1,657,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,533	187,370
評価・換算差額等合計	184,533	187,370
純資産合計	1,832,925	1,844,527
負債純資産合計	6,757,162	6,416,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 4,876,426	2 5,487,569
売上原価	3,992,812	2 4,606,513
売上総利益	883,613	881,056
販売費及び一般管理費	1, 2 832,307	1, 2 846,589
営業利益	51,305	34,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 17,785	2 19,480
仕入割引	13,882	14,320
経営指導料	2 4,800	2 4,800
受取保険金	111	6,447
その他	4,621	2 5,786
営業外収益合計	41,200	50,834
営業外費用		
支払利息	42,221	40,917
売上割引	10,450	11,211
その他	25	29
営業外費用合計	52,697	52,159
経常利益	39,809	33,142
特別利益		
投資有価証券売却益	25,464	-
特別利益合計	25,464	-
特別損失		
固定資産処分損	187	375
関係会社株式評価損	121,000	-
貸倒引当金繰入額	10,868	-
リース解約損	-	1,677
その他	2,136	-
特別損失合計	134,192	2,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	68,918	31,089
法人税、住民税及び事業税	6,108	5,610
法人税等調整額	19,703	5,773
法人税等合計	25,812	11,384
当期純利益又は当期純損失()	94,730	19,705

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商製品売上原価		3,698,380	92.6	4,244,326	92.1
不動産売上原価		255,385	6.4	325,285	7.1
賃貸費用		39,046	1.0	36,900	0.8
売上原価合計		3,992,812	100.0	4,606,513	100.0

(注) 1. 製品の原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2. 不動産売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、主に設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	37,820	430,000	49,730	1,655,211
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩							3,272		3,272	
剰余金の配当									10,926	10,926
当期純損失（ ）									94,730	94,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,272	-	102,385	105,657
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,548	430,000	52,654	1,549,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,730	1,754,049	124,790	124,790	1,878,839
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		10,926			10,926
当期純損失（ ）		94,730			94,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,743	59,743	59,743
当期変動額合計	-	105,657	59,743	59,743	45,914
当期末残高	107,730	1,648,391	184,533	184,533	1,832,925

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,548	430,000	52,654	1,549,554
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の積立							3,423		3,423	
償却資産圧縮積立金の取崩							3,143		3,143	
別途積立金の取崩								130,000	130,000	
剰余金の配当									10,926	10,926
当期純利益									19,705	19,705
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	279	130,000	138,499	8,778
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,730	1,648,391	184,533	184,533	1,832,925
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		10,926			10,926
当期純利益		19,705			19,705
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,836	2,836	2,836
当期変動額合計	13	8,765	2,836	2,836	11,602
当期末残高	107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

- 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
- 以下の事項について、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産在庫(仕掛販売用不動産)	168,720千円	- 千円
建物	311,499	301,073
構築物	8,999	7,496
土地	943,953	943,953
計	1,433,173	1,252,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	538,680	311,760
長期借入金	382,980	429,860
計	1,121,660	941,620

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	210,000千円	185,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)三重ナゴヤホームズ	277,000千円	(株)三重ナゴヤホームズ 130,000千円

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	57,939千円	- 千円
支払手形	1,158	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売員給与手当	103,938千円	116,276千円
運賃諸掛	113,927	118,213
従業員給与手当	152,945	174,297
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
減価償却費	36,126	35,833
貸倒引当金繰入額	5,864	1,380
退職給付費用	9,817	11,728

- 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,132千円	2,748千円
仕入高	-	231
販売費及び一般管理費	38,800	40,602
営業取引以外の取引による取引高	8,458	9,360

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は74,367千円、前事業年度の貸借対照表計上額は64,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	2,874	5,496
貸倒引当金	27,554	27,571
未払費用	785	751
賞与引当金	5,655	5,299
繰越欠損金	10,639	-
退職給付引当金	32,935	35,958
強制評価損	123,245	123,245
その他	1,846	1,271
繰延税金資産小計	205,536	199,594
評価性引当額	150,800	150,817
繰延税金資産合計	54,736	48,777
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	577,812	577,812
償却資産圧縮積立金	19,211	19,026
その他有価証券評価差額金	71,068	71,003
その他	245	245
繰延税金負債合計	668,338	668,089
繰延税金負債純額	613,602	619,311

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	21,444	12,506
固定負債 - 繰延税金負債	635,046	631,817

(表示方法の変更)

前事業年度において、(繰延税金資産)の「その他」に含めていた「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の(繰延税金資産)の「その他」に表示していた4,720千円は、「たな卸資産」2,874千円、「その他」1,846千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.70%から35.33%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	436,512	8,330	252	28,127	416,462	808,553
	構築物	12,809	401	-	2,443	10,767	206,739
	機械及び装置	6,842	4,878	-	2,843	8,876	74,774
	車両運搬具	-	755	-	359	395	359
	工具、器具及び備品	8,428	238	46	2,311	6,308	26,940
	土地	2,497,470	-	-	-	2,497,470	-
	リース資産	34,170	18,678	-	11,760	41,088	44,260
	山林	42,937	-	-	-	42,937	-
	建設仮勘定	3,260	1,488	4,749	-	-	-
	計	3,042,431	34,770	5,048	47,846	3,024,307	1,161,628
無形固定資産	電話加入権	991	-	-	-	991	-
	ソフトウェア	570	600	-	252	918	442
	計	1,561	600	-	252	1,909	442

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」の主なものは、消火設備更新工事によるものであります。

2. 「リース資産」の「当期増加額」の主なものは、車両運搬具(荷役用特殊自動車)の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	84,850	83,150	84,850	83,150
賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、回収及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。